

## 研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 23 年 11 月 15 日

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

### 1. 課題

名称：国内森林材有効活用のための品質・商流・物流マネジメントシステムの社会実装

期間：平成 20 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日

実装責任者：東京大学 教授 野城 智也

### 2. 総合評価一定の成果が得られたと評価された。

木材流通トレーサビリティシステムは、本実装支援プロジェクトで開発した設計仕様に基づいて、林野庁のモニタリング事業において、木材クラウドシステムとして全国 8 カ所で実装されたことにより、タグによるトレーサビリティを確認した。木材の流通加工にプロジェクト型 ABL<sup>1</sup> (Asset-Based Lending: 動産担保融資) を適用し、ABL を実行する場合の課題と対策を整理した。木材ビジネスの実態に踏み込み、その内実と問題点を明らかにするとともに、新たな可能性を切り開く試みとして成果が得られたと評価する。国内森林材の有効活用については、地産地消の考えも広がり、若い世代を中心に関心が寄せられている。しかし、林業が「ビジネス」として十分な活動・採算性が見込めない限り、林業（里山問題含む）の立て直しに若い世代のマンパワーを注入することは難しい状況である。動産担保によって林業のビジネスとしての姿を「見える化」する試みは、大きな発展可能性を持っていると思われる。今回の東日本大震災後の復興計画の中核として、高台への住宅建設が位置付けられており、これから木材を上流とするサプライチェーン・バリューチェーンの構築が急務となっている。この際、「地元の木材を活用すべし」という「スローガン」から出発するのではなく、あくまでトータルバリューチェーンの中で、国内林業を産業化させるというビジョンに向かって、どのような課題解決手段があるのか、そのブレークスルーを見いだしてほしい。

### 3. 各項目評価

#### (ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。

当初の計画通りに西川地区での実装活動ができなくなり、対象場所が幾度か変更になったが、課題と対策を摘出し、タグによるトレースが実施されたこと、全体的な

---

<sup>1</sup> 動産担保融資（どうさんたんぼゆうし、英: Asset-Based Lending、略称 ABL）とは、米国で発達した主として売掛債権と棚卸資産を担保にした融資手法である。

システムとしてトレーサビリティシステムの実装が試行できた点で評価できる。また、本件活動は木材ビジネスのマネジメント問題に踏み込んだ点でも、意義深い活動であると評価する。しかし、ABLをはじめとする新たな資産価値評価の確立につながる「動産担保」の本格実装を断念せざるを得なかった点は非常に残念である。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価された。

タグによるトレースは実装の継続・発展可能性があり、利用価値もある。動産担保が利用されるためには、今後、金融機関への継続的な情報提供が必要である。今回の家具のように支払が担保されている分にはリスクが限定的だが、より一般的な見込み生産の場合には、リスクが高いために銀行よりも他の金融手法が適している可能性がある。金融の専門家とも協力しつつ広報活動を進めることが必要であろう。国内森林の材としての市場価値と、エネルギー需要等の推移から、追い風が吹いているのは間違いなく、より精度の高い取り組みが求められる。動産担保によって林業のビジネスとしての姿を「見える化」する試みは、大きな発展可能性を持っていると思われる。

(ウ) 組織体制は適正であったか

一部適正でなかったと評価された。

当初予定されていた西川地区での実装が中断され、主要銀行が途中で変更となった。大学の研究者のみならず、品質・商流・物流マネジメントシステムを運営する実務者型研究者、国内各地域の林業・木材加工・木材流通事業者、木製家具製作者、金融企業関係者等、さまざまなバリューチェーンの担い手との連携がとられたと認められるものの、これらを「機能体」にまで構築することはできなかった。組織というよりも、実装責任者のみによる活動となったきらいがあり、効果的な組織体制はないようにも見える。また、本件実装の特性上、当初から複数地域を対象として進めるべきであった。

4. その他特記事項

当初の目的は十分には達成できなかったが、木材の動産担保に関わる問題が摘出されたことは評価できる。対象地域が変更となり、進捗が懸念されたが、その障害を克服できた。学内外のファイナンス研究者や商社等の参画を呼びかけ、支援期間中のABL実装の知見・実態をベースに、システムを作り上げるなど、今後の実装を期待したい。また、林野庁との連携や分担をより明確にすることも必要である。